

「セレクト神奈川NEXT」による神奈川県企業立地支援事業
認定企業及び事業計画の内容

認定企業		ボッシュ株式会社	株式会社東芝
企業概要	大企業・ 中小企業の別	大企業	大企業
	代表者	代表取締役社長 クラウス・メーダー	代表執行役社長 CEO 島田 太郎
	所在地	東京都渋谷区渋谷 3-6-7	東京都港区芝浦 1-1-1
	資本金	17,000百万円	200,558百万円
	従業員	5,078人	3,676人
	事業内容	主に自動車機器の開発、製造、販売、サービス	電気機械器具等の開発、製造
認定事業計画の概要	計画内容	本社・研究所の新設 【県外からの立地】	研究所の新設 【県内再投資】
	立地場所	横浜市都筑区中川中央 1-9-1 外	川崎市幸区小向東芝町 1-1 外
	事業目的	横浜市都筑区内に本社・研究所を新設し、東京都渋谷区にある本社機能を移転させるとともに、研究機能を集約・拡充する。 製品の適合強化や開発リードタイムの短縮等を実現し、日系自動車メーカーの要望に即したソリューションの提案を推進する。	川崎市幸区にある小向事業所内に研究所を新設し、同事業所内にある研究開発センターと、首都圏に分散しているグループ拠点の一部を集約することで、研究開発基盤を強化する。 取引先等との共創空間の設置や、研究者視点での研究開発環境の整備などを行い、グループの研究開発における中心拠点として新たな技術の創出を目指す。
	稼働開始	2024（令和6）年 12月	2024（令和6）年 1月1日
	投資額／ 操業開始時の 雇用人数	21,556百万円/1,625人 (ほか、非常用雇用人数166人)	18,049百万円/836人 (ほか、非常用雇用人数2人)
県による認定	対象産業	輸送用機械器具関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業
	支援制度 (活用予定)	・ 企業立地促進補助金 (投資額の3%) ・ 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減)	・ 企業立地促進補助金 (投資額の3%) ・ 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減)

認定企業		株式会社土屋製作	株式会社第五電子工業
企業概要	大企業・ 中小企業の別	中小企業	中小企業
	代表者	代表取締役社長 吉山 恵美子	代表取締役 水田 光臣
	所在地	藤沢市菖蒲沢58	相模原市緑区橋本台 2-7-23
	資本金	41百万円	10百万円
	従業員	110人	94人
	事業内容	カチオン塗装・静電塗装・溶接・組立・物流ほか	半導体製造装置ユニットの製造、真空装置の部品加工等
認定事業計画の概要	計画内容	工場の新設 【県内再投資】	工場の新設 【県内再投資】
	立地場所	綾瀬市上土棚北4-12-12	相模原市緑区橋本台 2-3210-20外
	事業目的	綾瀬市内に工場を新設し、自動車部品のカチオン塗装を行う。 本計画により、長尺部品に対応できるようにするなど、品質力向上の実現に向けた環境を整備し、売上増と利益拡大を図る。	相模原市緑区にある相模原機械金属工業団地内に工場を新設し、半導体製造装置部品等の製造加工から組立工程までを含めた一貫生産を行う。 設備の新設により、既存の本社工場と併せて、生産体制を強化し、業務効率を向上させることで、売上増と利益拡大を図る。
	稼働開始	2024（令和6）年 2月1日	2024（令和6）年 4月30日
	投資額／ 操業開始時の 雇用人数	2,698百万円/27人 (ほか、非常用雇用人数16人)	1,424百万円/35人
県による認定	対象産業	輸送用機械器具関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業
	支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金 (投資額の6%) 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) 企業立地促進融資 (10億円) 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金 (投資額の6%) 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) 企業立地促進融資 (8億2,900万円)

認定企業		京濱産業株式会社
企業概要	大企業・ 中小企業の別	中小企業
	代表者	代表取締役 酒匂 雅喜
	所在地	横浜市神奈川区新町13-6
	資本金	60百万円
	従業員	173人
	事業内容	特殊車両（特装車両、鉄道車両等） の鉄鋼部材等の各種加工・販売
認定事業計画の概要	計画内容	工場の新設 【県内再投資】
	立地場所	横須賀市内川2-988-2外
	事業目的	<u>横須賀市にある久里浜工業団地内に工場を新設し</u> 、鉄道車両、鉄道台車、重トレーラー等の大型製品、高所作業車の多品種にわたるウェイト等の輸送用機械関連部品を製造する。 現在、分散している拠点の一部を集約し、業務効率を向上させるとともに、以前より標榜していた「製販一体化」を実現し、利益拡大を図る。
	稼働開始	2022（令和4）年 6月30日
	投資額/ 操業開始時の 雇員人数	1,141百万円/24人
	対象産業	輸送用機械器具関連産業
県による認定	支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地促進補助金 (投資額の6%) ・ 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減)